

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）												
No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 （目的・効果）	事業概要 （交付金を充当する経費内容）	事業概要 （事業の対象（交付対象者、対象施設等））	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
1	福祉介護課	低所得世帯に対する物価高騰対策支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・コロナ禍における物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯を支援する「物価高騰対策支援給付金」の給付に係る費用を補助するもの	・低所得世帯への給付金	・令和5年6月1日時点で本市に住所を有し、世帯全員の令和5年度の住民税が非課税である世帯(生活保護世帯を含む) ・令和5年1月から10月までの間に予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる本市に住所を有する世帯	86,940,000	86,940,000	R5.6	R6.3	住民税非課税世帯2898世帯（家計急変世帯1世帯を含む）に対し、1世帯あたり30,000円の現金給付を実施。計86,940,000円	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、給付金を給付することで経済的支援を行った。
2	福祉介護課	低所得世帯に対する物価高騰対策支援給付金給付事業（事務費）	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・コロナ禍における物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯を支援する「物価高騰対策支援給付金」の給付に係る事務経費	・低所得世帯への給付金に係る事務費	・令和5年6月1日時点で本市に住所を有し、世帯全員の令和5年度の住民税が非課税である世帯(生活保護世帯を含む) ・令和5年1月から10月までの間に予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる本市に住所を有する世帯	1,805,000	1,805,000	R5.6	R6.3	上記給付金を給付する際に事務費として、計1,805,000円を支出。（職員手当、需用費、役務費、委託料等）	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、給付金を給付することで経済的支援を行った。
3	建設課	安全・快適住まいづくり支援事業	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	・コロナ禍における物価高騰の影響を受ける家庭でのエネルギー費用の負担を軽減するため、ゼロカーボン推進工事（環境負荷低減や居住環境等の改善工事）に対する経費を補助金するもの	・安全・快適住まいづくり支援事業補助金	・市内に住所を有する方又は市内に転居する意思を有する方	8,977,699	8,977,699	R5.6	R6.3	執行額：10,090,897円 内訳：報酬 522,320円 職員手当等 232,877円 商品券印刷製本費 260,700円 補助金（83件） 9,075,000円	住宅のゼロカーボン推進工事に要する費用を補助することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける家庭でのエネルギー費用の負担軽減に寄与することができた。
4	環境生活課	生活交通確保対策事業	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	・コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内の公共交通事業者（バス、タクシー事業者）に対し、燃料費の一部を支援するもの	・燃料価格上昇相当分の一部を補助	・公共交通事業者	1,428,000	1,428,000	R5.7	R5.7	【名称】交通事業者運行対策費補助金 【概要】バス事業者 2.8万円/台、1事業者あたり上限56万円 タクシー事業者 1.4万円/台、1事業者あたり上限14万円 【執行額】1,428,000円 委託業者…バス事業者2社、タクシー事業者3社	・コロナ禍の影響による利用者数の減少に加え、原油価格の高騰によって経営環境の厳しさが増す中、当該補助金によってバス・タクシー事業者の経営を下支えすることで、市民の移動手段である公共交通を維持・確保することができた。
5	福祉介護課	福祉施設等物価高騰対策支援事業	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	・コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内の福祉施設等に対し、光熱費等の一部を支援するもの	・サービス種別に応じ、施設の光熱費や送迎車両の燃料費の一部を助成	・令和5年4月1日現在で、妙高市内に住所を有する介護サービスまたは障がい福祉等サービス事業所を運営する法人	22,030,000	22,030,000	R5.6	R5.8	・市内介護事業所 71事業所 総額19,354,000円 市内障がい事業所 19事業所 総額2,676,000円	・社会インフラとして欠かすことができない、介護事業所等に対し、コロナ禍の影響による利用者数の減少に加え、原油価格の高騰や光熱水費の高騰による固定経費を支援をすることで、安定的な経営に向けた支援をすることができた。
6	健康保険課	地域医療体制確保事業	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	・コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内の公的病院に対し、光熱費の一部を支援するもの	・価格高騰前のR3年度実績と価格高騰後のR4年度実績の差額を基準とし、施設の光熱費の一部を助成	・公的病院	4,800,000	4,800,000	R5.6	R5.6	・件数：1件 ・執行額：4,800千円（上半期の光熱費分の補助）	コロナ禍の影響や、人口減少、少子高齢化に伴い患者が減少し、公的病院等における経営面での固定費の圧縮が課題となる中、高騰する光熱費を支援したことで、経営状況が改善され、市民が安心して適切に医療を受けることができる医療提供体制を維持することができた。
7	農林課	農業振興費	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	・コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内の畜産農家に対し、粗飼料価格の一部を支援するもの	・畜産飼料価格高騰対策支援事業補助金	・畜産農家	574,100	574,100	R5.6	R6.3	執行額： 574,100円 内 容：市内畜産農家 2 軒に対し補助金を交付（肉用牛農家 1 軒・乳用牛農家 1 軒） 内 訳：肉用牛 209,300円（29,900円/頭 × 7頭） 乳用牛 364,800円（45,600円/頭 × 8頭）	コロナ禍における物価高騰により飼料価格も高騰し畜産経営が増々厳くなる状況の中で、当補助金により市内畜産農家の負担軽減と経営の安定化を図ることができた。
8	観光商工課	みんなの応援券事業（通常交付金分）	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	・コロナ禍における原油価格の高騰や物価上昇に伴う家計への経済支援と消費喚起による地域経済の活性化を図るもの	・市内の店舗等で利用できる「みんなの応援券」の販売及び配付に係る経費（事務費を含む）	・市民	6,469,392	53,000	R5.9	R6.3	執行額:6,469,392円 事務用消耗品、封筒印刷、応援券郵送料	原油価格の高騰や物価上昇に伴う家計への経済支援と地域内の消費喚起が図られた。
9	観光商工課	みんなの応援券事業（重点交付金分）	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	・コロナ禍における原油価格の高騰や物価上昇に伴う家計への経済支援と消費喚起による地域経済の活性化を図るもの	・市内の店舗等で利用できる「みんなの応援券」の販売及び配付に係る経費（事務費を含む）	・市民	565,929,811	83,360,201	R5.9	R6.3	執行額:565,929,811円 応援券販売手数料、応援券業務委託料	原油価格の高騰や物価上昇に伴う家計への経済支援と地域内の消費喚起が図られた。